第6回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和3年10月27日
福島商工会議所

【期　　間】　令和3年10月7日（木）～10月20日（水）

【調査方法】　インターネット

【調査対象】　当所会員　3,749事業所
回答数　　284事業所
回収率　　7.6%

【業　　種】

食品商業	16	5.6%
生活関連商業（食品除く）	15	5.3%
運輸業	8	2.8%
運送業	2	0.7%
製造業	34	12.0%
建設業	43	15.1%
金融業	4	1.4%
情報通信関連業（製造業除く）	11	3.9%
不動産業	11	3.9%
飲食業	22	7.7%
宿泊業	6	2.1%
観光業（旅行業・土産品店等）	5	1.8%
イベント関連業	4	1.4%
理美容業	6	2.1%
サービス業	59	20.8%
その他	36	12.7%
無回答	2	0.7%
合計	284	100.0%

【従業員数】

0～5人	117	41.2%
6～20人	76	26.8%
21人以上	86	30.3%
無回答	5	1.8%
合計	284	100.0%

Q１．2021年7月～9月における売上への影響

2021年7月～9月の売上については、2021年4～6月の売上と比較した場合、売上が減少したと回答した事業所は全体の49%（140事業所）で、減少率50%以上の事業所は7%（20事業所）だった。

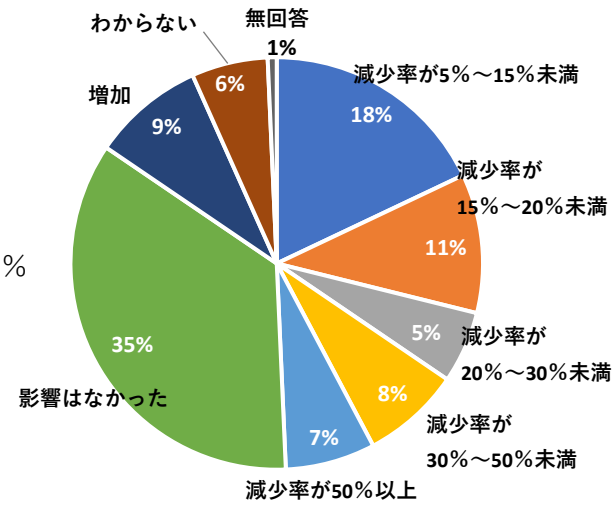
同様に、2020年7～9月の売上と比較した場合は、売上が減少したと回答した事業所は全体の53%（150事業所）で、減少率50%以上の事業所は9%（27事業所）だった。

前回調査と同様に、既に新型コロナウイルスの影響が出ていた前年同期、前期と比較しても非常に厳しい結果となった。特に前年同期との比較では、売上が減少したと回答した事業所の割合が前回の46%から53%に増加した。

【2021年4～6月比】

項　　目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	51	18
減少率が15%～20%未満	31	11
減少率が20%～30%未満	16	5
減少率が30%～50%未満	22	8
減少率が50%以上	20	7
影響はなかった	100	35
増加	25	9
わからない	17	6
無回答	2	1
合計	284	100

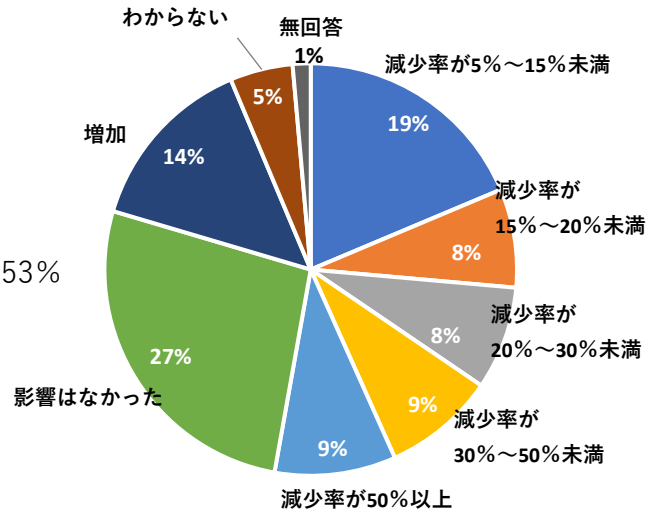
小計 49%



【2020年7～9月比】

項　　目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	53	19
減少率が15%～20%未満	22	8
減少率が20%～30%未満	23	8
減少率が30%～50%未満	25	9
減少率が50%以上	27	9
影響はなかった	76	27
増加	40	14
わからない	14	5
無回答	4	1
合計	284	100

小計 53%

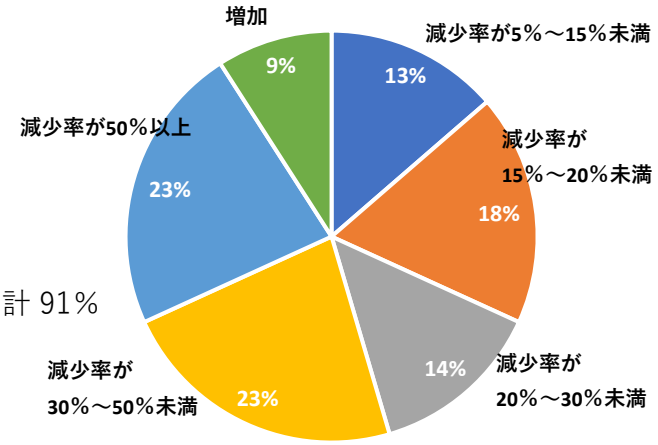


■飲食業のみで集計

【2021年4～6月比】

項　　目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	3	13
減少率が15%～20%未満	4	18
減少率が20%～30%未満	3	14
減少率が30%～50%未満	5	23
減少率が50%以上	5	23
増加	2	9
合計	22	100

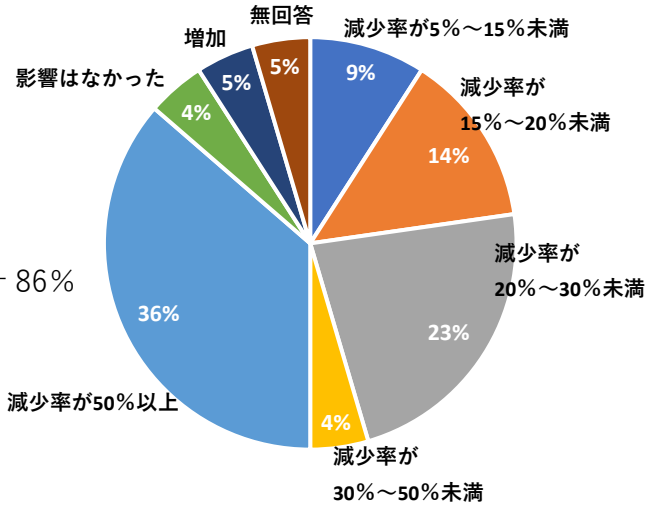
小計 91%



【2020年7～9月比】

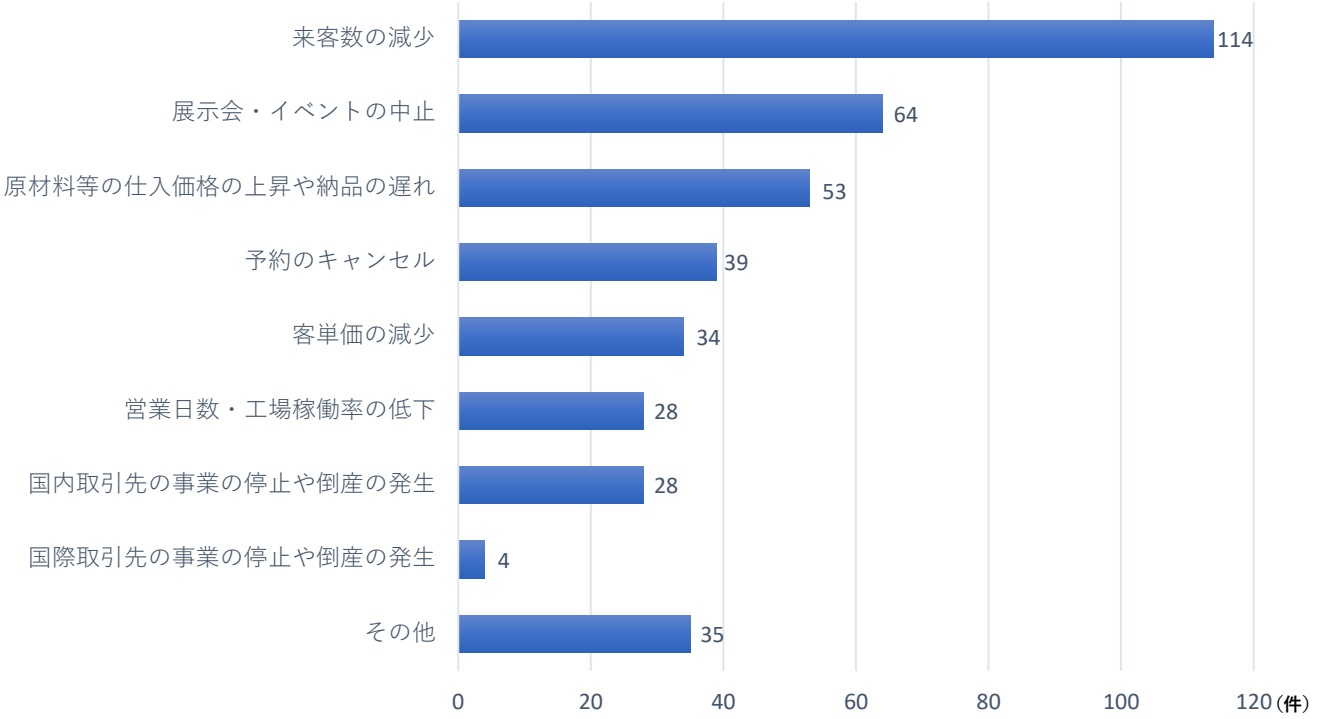
項　　目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	2	9
減少率が15%～20%未満	3	14
減少率が20%～30%未満	5	23
減少率が30%～50%未満	1	4
減少率が50%以上	8	36
影響はなかった	1	4
増加	1	5
無回答	1	5
合計	22	100

小計 86%



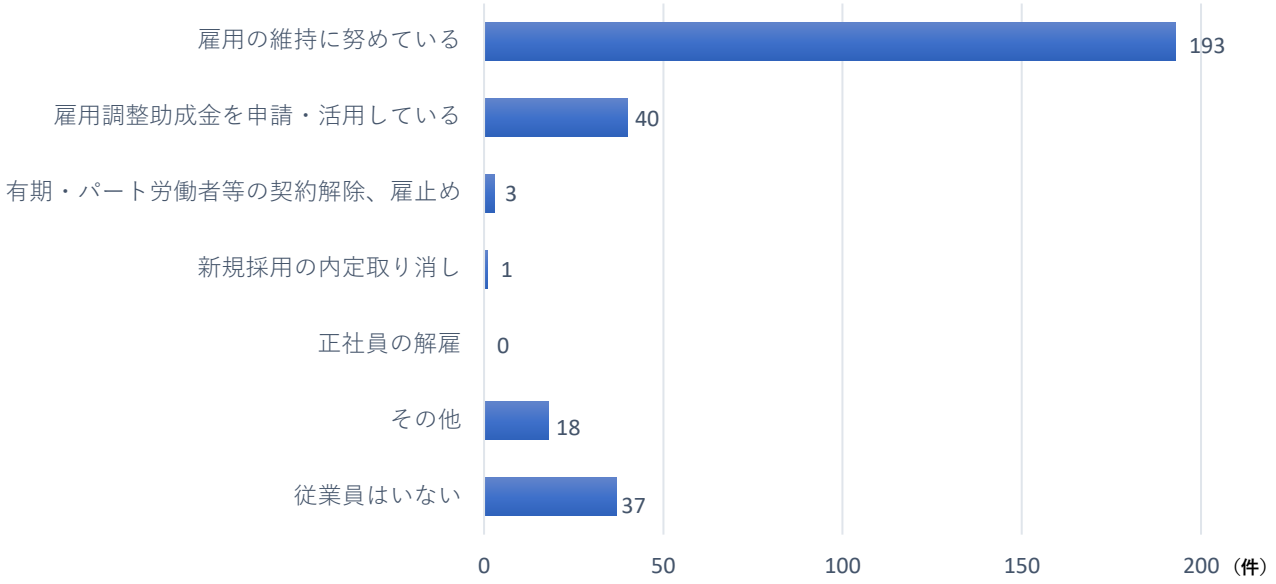
Q２．2021年7～9月における売上の減少要因（複数回答）

これまでの調査と同様に、「来店客の減少」、「展示会・イベントの中止」を売上減少の要因とする回答が多かった。その他としては、「取引先からの受注減」、「受注量が増えても原材料が入手出来ない」等の回答があった。



Q３．2021年7～9月における雇用状況等への影響（複数回答）

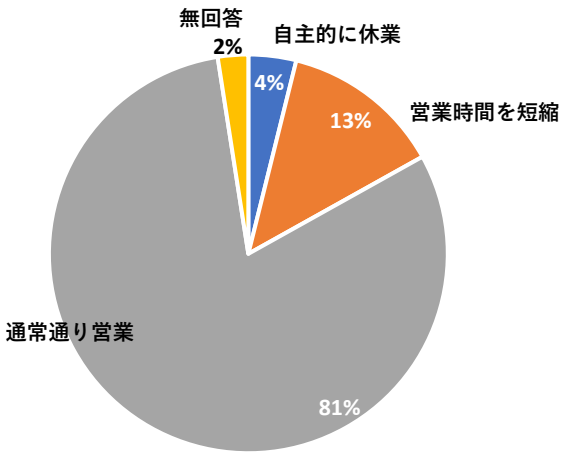
「正社員の解雇」、「有期・パート労働者等の契約解除、雇止め」、「新規採用の内定取り消し」の合計は前回調査の12件から4件に減少しており、厳しい状況の中でも雇用調整助成金等を活用しながら雇用の維持に努めたことが窺える。



Q４．2021年7～9月における営業の状況

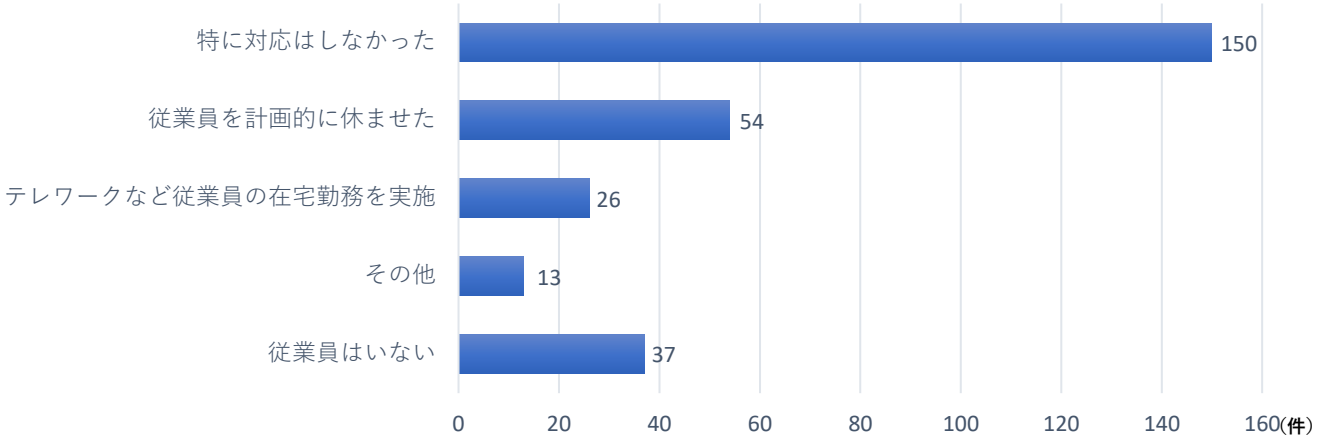
「自主的に休業」または「営業時間を短縮」と回答した事業所が17％（48事業所）あった。

項　　目	回答数(件)	％
自主的に休業	11	4
営業時間を短縮	37	13
通常通り営業	229	81
無回答	7	2
合計	284	100



Q５．2021年7～9月における従業員の勤務体系（複数回答）

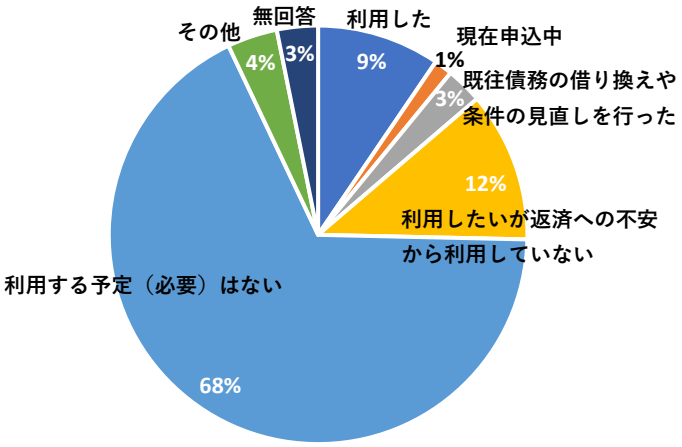
多くの事業所が通常通りの勤務体系をとっているものの、「従業員を計画的に休ませた」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」などの対応をとった事業所もあった。



Q６．2021年7～9月における融資制度の利用状況

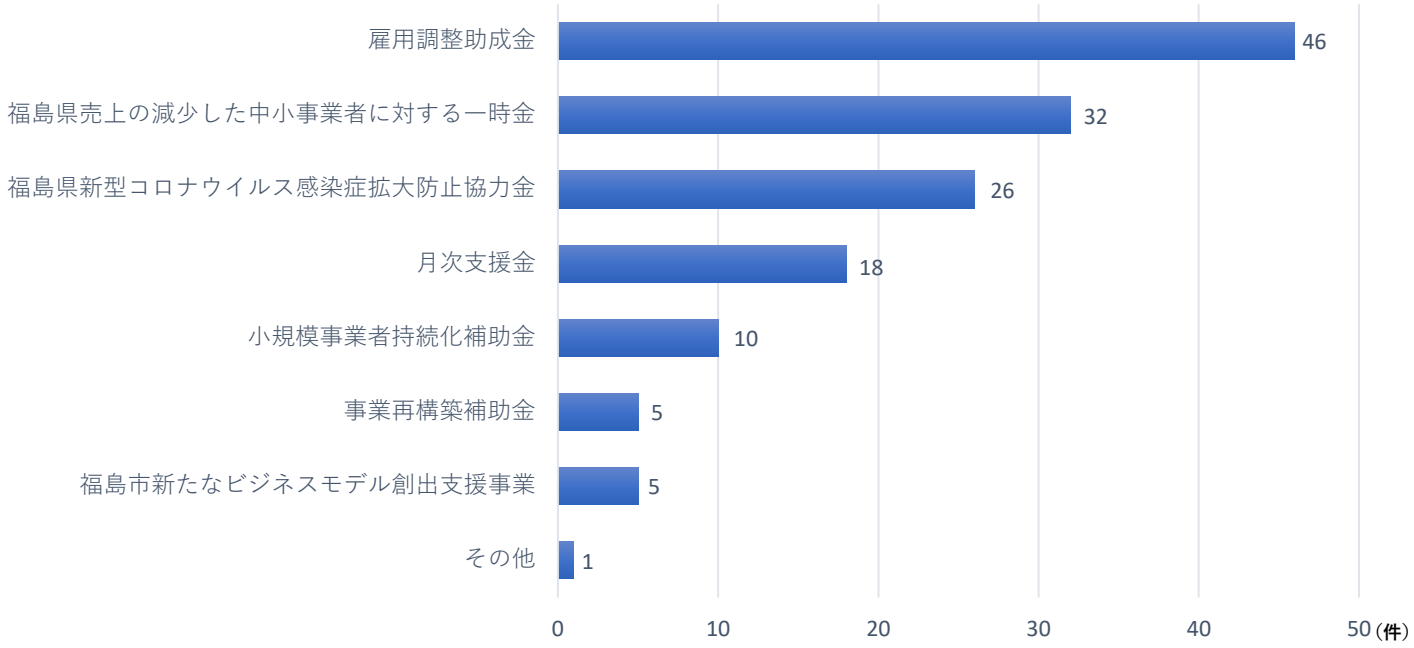
新たに融資制度を利用したのは、10％（31事業所）、既往債務の借り換えや条件の見直しを行ったのは3％（8事業所）だった。また、12％（33事業所）が「利用したいが返済への不安から利用していない」と回答しており、厳しい資金繰りを強いられている事業所が、前回調査と同程度存在することが明らかとなっ

項　　目	回答数(件)	％
利用した	27	9
現在申込中	4	1
既往債務の借り換えや条件の見直しを行った	8	3
利用したいが返済への不安から利用していない	33	12
利用する予定（必要）はない	192	68
その他	11	4
無回答	9	3
合計	284	100



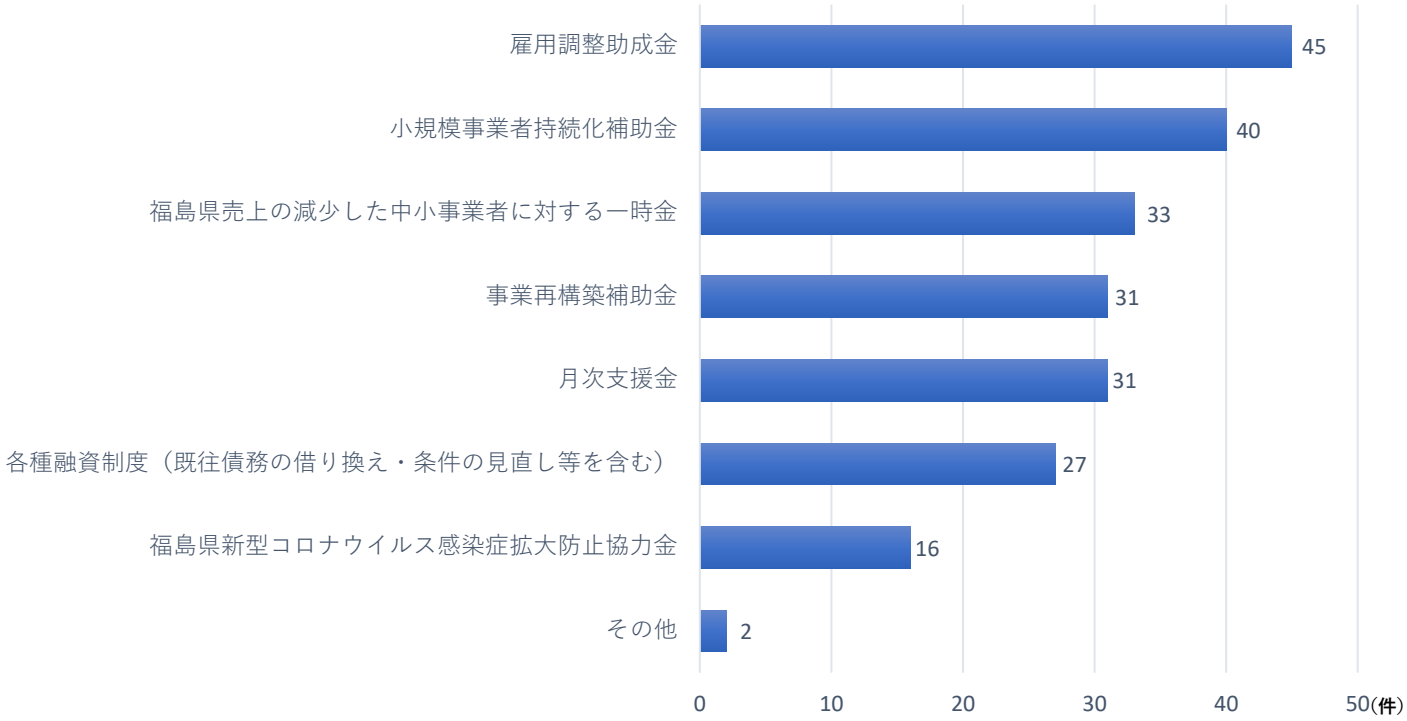
Q７．2021年7～9月において申請した制度等（複数回答）

最も回答数が多かったのは「雇用調整助成金」で「福島県売上の減少した中小企業者に対する一時金」、「福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」と続く結果となった。企業の思い切った事業再構築を支援する「事業再構築補助金」については、5事業所が申請した。



Q８．今後利用したい、または詳細について知りたい制度等（複数回答）

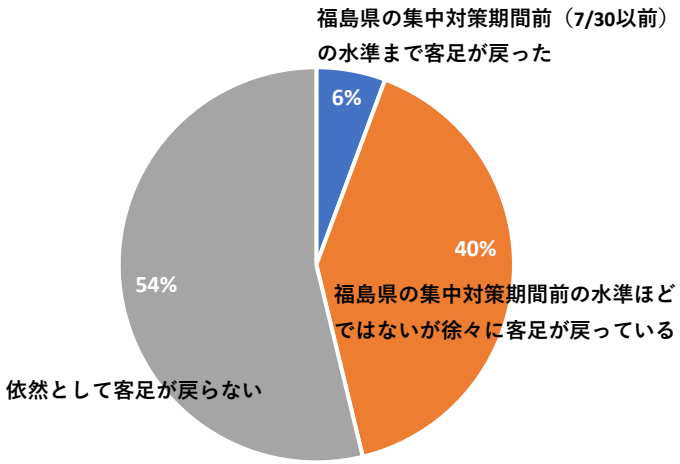
「雇用調整助成金」の回答が最も多く「小規模事業者持続化補助金」、「福島県売上の減少した中小事業者に対する一時金」が続いた。



Q９．まん延防止等重点措置終了後（9/24以降）の客足

まん延防止等重点措置終了後の客足については、「福島県の集中対策期間前の水準まで客足が戻った」と回答したのは6%（６事業所）に留まり、54%（57事業所）が「依然として客足が戻らない」と回答した。

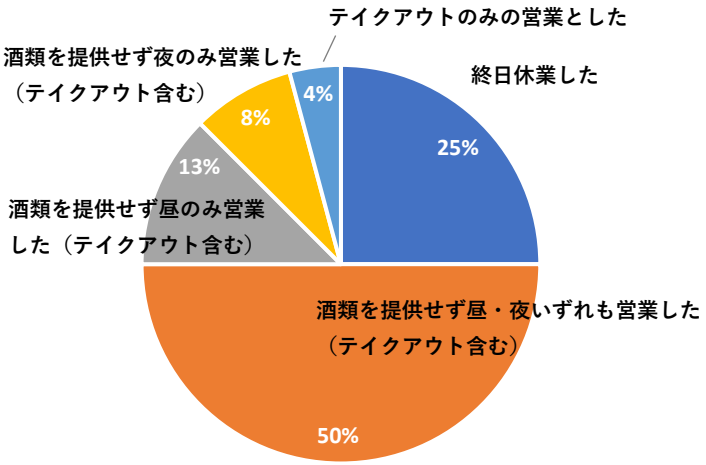
項　　目	回答数(件)	%
福島県の集中対策期間前（7/30以前）の水準まで客足が戻った	6	6
福島県の集中対策期間前の水準ほどではないが徐々に客足が戻っている	43	40
依然として客足が戻らない	57	54
合計	106	100



Q１０．まん延防止等重点措置期間（8/26～9/23）の営業の状況（飲食店のみ）

多くの事業所が酒類を提供せずに営業したと回答した一方、「終日休業した」と回答した事業所も25%（6事業所）あった。

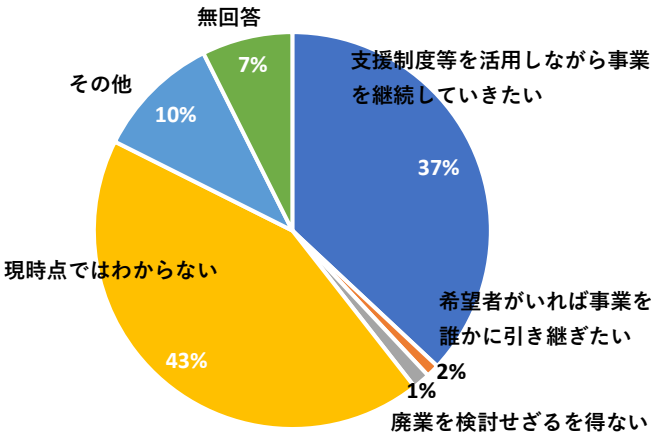
項　　目	回答数(件)	%
終日休業した	6	25
酒類を提供せず昼・夜いずれも営業した（テイクアウト含む）	12	50
酒類を提供せず昼のみ営業した（テイクアウト含む）	3	13
酒類を提供せず夜のみ営業した（テイクアウト含む）	2	8
テイクアウトのみの営業とした	1	4
合計	24	100



Q１１．コロナ禍が続いた場合の事業継続の見通し

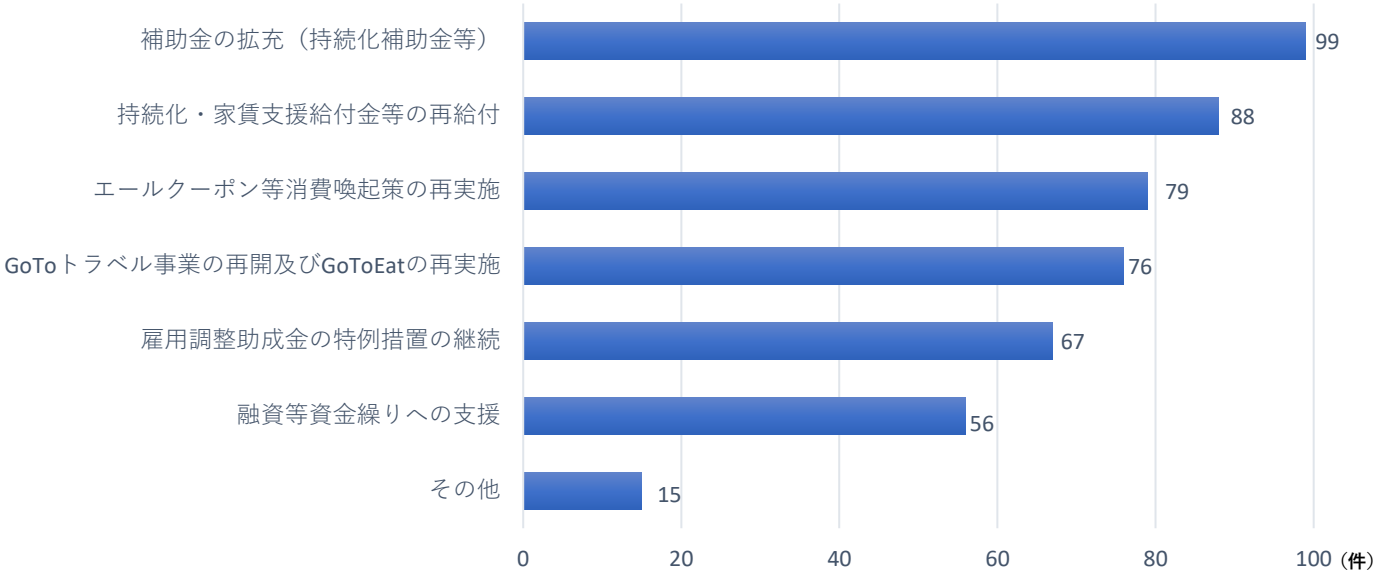
「支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい」と回答した事業所は37%（105事業所）だった。「廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業所は1%（4事業所）留まったが、「現時点ではわからない」と回答した事業所が43%（122事業所）あり、今後の状況によっては廃業に傾く懸念があるため、注視していく必要がある。

項　　目	回答数(件)	%
支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい	105	37
希望者がいれば事業を誰かに引き継ぎたい（親族・従業員・第三者など）	3	2
廃業を検討せざるを得ない	4	1
現時点ではわからない	122	43
その他	29	10
無回答	21	7
合計	284	100



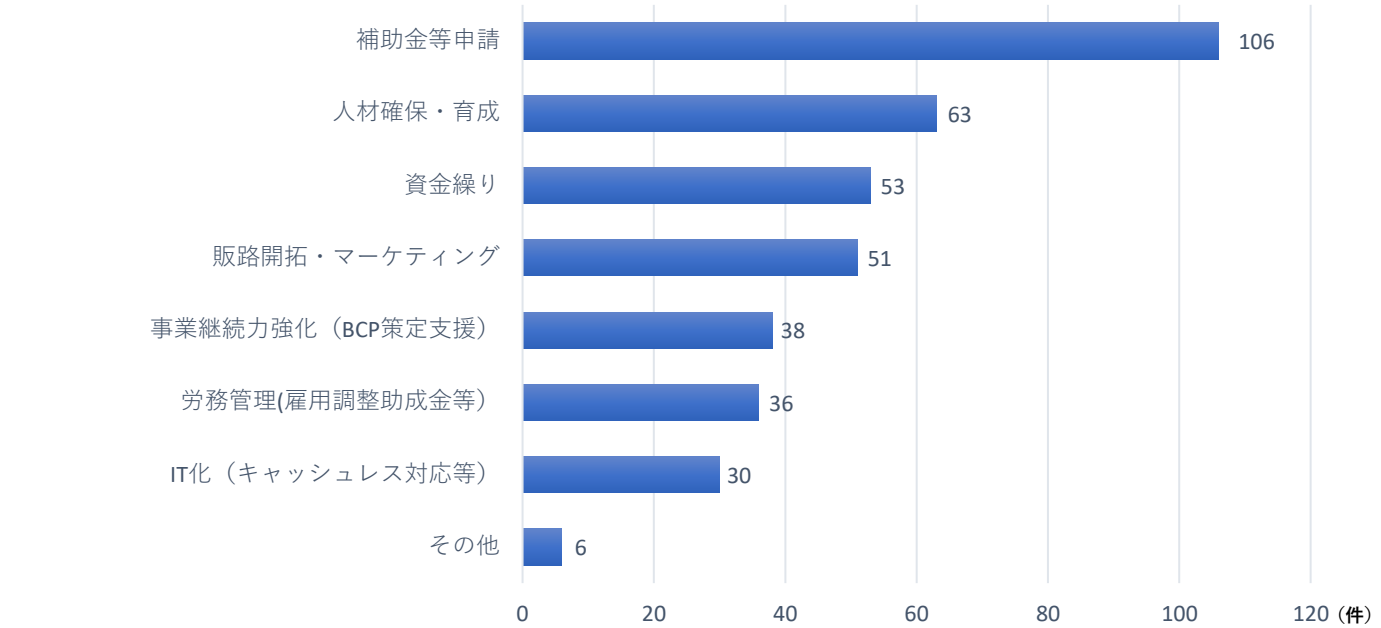
Q１２．国等に求める支援策（複数回答）

国等に求める支援としては、「補助金の拡充」の回答が最も多く、「持続化給付金・家賃支援給付金等の再給付」が続いた。ふくしま市民生活エールクーポンやGo To キャンペーンの再実施を求める声も多くあった。



Q１３．当所に求める支援策（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」の回答が最も多く、「人材確保・育成」、「資金繰り」が続いた。その他として、「飲食店以外の業種への支援」を求める声もあった。



Q１４．アフターコロナに向けた取り組み（主なコメント）

食品商業

・事業の再構築、転換

生活関連商業

・自動化・電子化など人を介さないシステム作り

運輸業

・観光・旅行業の活性化と貸切バスの稼働率向上

運送業

・新規顧客獲得のための営業職の拡充

製造業

・人材確保と育成実地教育の再開

情報通信関連業

・新規事業の開発と働き方の見直し

・事業自体を再構築し現業比率を徐々に落とし新事業にて活路を見出す

飲食業

・今はただ、来てくれたお客さんに最善を尽くすだけ

・インターネット広告によるテイクアウトの強化

観光業（旅行業・土産品店等）

・果物の販売だけでなく、果物を使ったメニューの開発など積極的に六次化を充実させていきたい

サービス業

・非接触に特化したサービスの拡充

・顧客との打ち合わせのWEB利用の継続

・第6波の可能性も視野に入れ、従業員のモチベーションを上げるようなフォロー体制及びコロナ禍における顧客へのサービスの仕方を検討している

Q１５．今後可能性のある影響（主なコメント）

食品商業

・県をまたいだ人的交流の復活による景気回復

生活関連商業

・原材料価格高騰による経営の悪化

運送業

・半導体や輸入材料が入手困難であることによる機械工業製品（輸出品）の製造減が原因の輸送機会の減少

製造業

・取引先各社（大企業）の受注の激しい増減に対応できない可能性が懸念される

・原材料の入手困難と極端な値上がりによる減産・減収の影響があらゆる製造業に及ぶこと

・「自粛生活」や「在宅ワーク」の長期化により、社員の心身面における疲弊が懸念される

建設業

・コロナ関係でかなりの予算を消化しており、今後、公共工事の事業費削減等懸念される

情報通信関連業（製造業除く）

・スポンサーからの広告宣伝費の大幅な減少

・昨年融資を受けたが、今年は申し込みをしても難しいため資金繰りが続かない

飲食業

・イベントの規模縮小による弁当需要の減少

サービス業

・ボーナスを始めとする所得の減少による年末年始の買い控え

・予約制敬遠による顧客減少

その他

・ネット販売が主流になったことによる来店客の減少